

2012年2月10日発行
(平成24年)

佐渡 市議会だより

- 発行：佐渡市議会
- 責任者：金光英晴
- ◆編集：議会報編集特別委員会
- 〒952-1393 新潟県佐渡市河原田本町394番地
- ☎ (0259) 57-8133
- HP:<http://www.city.sado.niigata.jp/>



写真提供：佐渡トキ保護センター



立志元服式(新穂中学校)

昔の元服になぞらえ、将来の進路について志をたてる「立志元服式」が1月10日、トキのむら元気館で行われました。

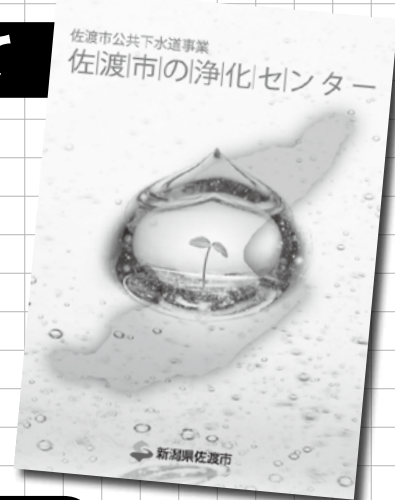
12月定例会

定例会の主な審議事項	2
一般質問	4
議決結果一覧 請願・意見書	14
特別委員会最終報告	15
議会のうごき・行政視察来市状況 編集後記	16

3,121万8,000円を追加補正 (予算総額498億8,083万3,000円)

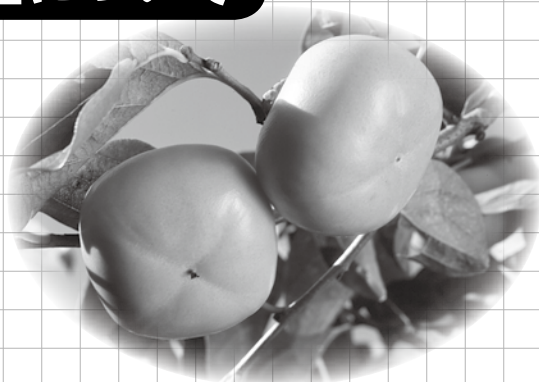
③ 佐渡市浄化槽設置補助金について

下水道整備区域内のうち今後7年間で下水道に接続できない世帯等が行う合併処理浄化槽設置に係る費用に対する補助金であり、下水道整備との重複投資となるおそれがある。重複投資とならないよう、下水道整備区域の見直しを早急を実施するよう意見をつけ、認めました。



④ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金について

JA羽茂おけさ柿選果場設置改修事業に対する補助金を増額することを認めました。



11月2日 第6回臨時会が開催されました。

本臨時会では、佐渡クリーンセンター建設工事請負契約落札価格に係る訴訟について、一審判決を不服として控訴するための費用及び台風15号による災害復旧経費などが計上された佐渡市一般会計補正予算案2議案を可決しました。

市|民|厚|生

「ひとり親家庭等在宅就業支援事業」について、事業の目的が達成できるよう具体的に意見を述べました。また、借地解消に向けての用地買収については、基本的なマニュアルを作成するように指摘をしました。



産|業|建|設

当市の下水道加入率が依然として低位のまま推移している中で、率先して下水道に接続すべき市職員のうち、およそ240人がいまだに接続していない。すみやかに下水道供用区域に居住しながら接続していない市職員に対し、接続をうながすよう意見をつけました。

平成23年12月2日～20日開催

第7回 12月定例会

一般会計に歳入歳出それぞれ7億

◆12月定例会の主な審議事項

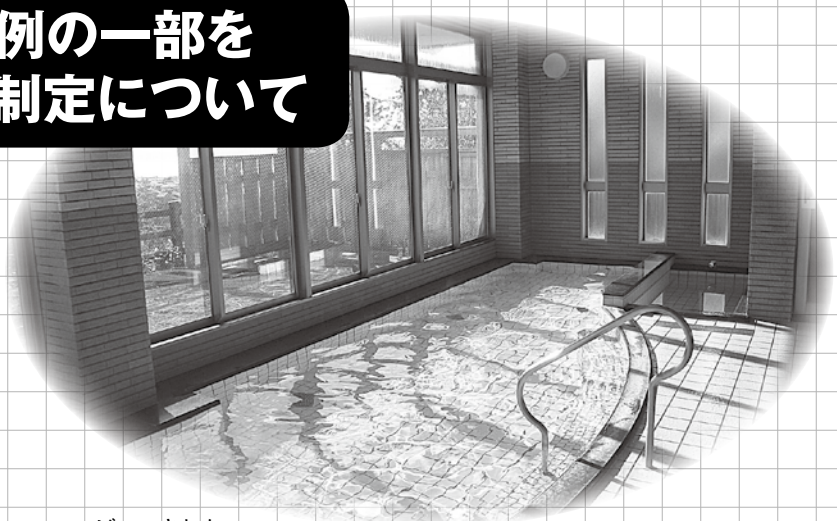
① 佐渡市奨学金貸与条例の制定について



経済的な理由により修学困難な者を支援し、本市の発展に貢献する有能な人材を育成するための奨学金を貸与する条例について一部修正して、認めました。

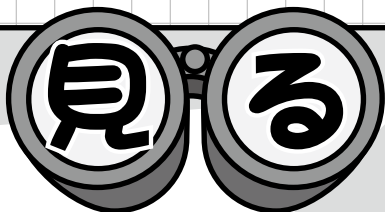
② 佐渡市入湯税条例の一部を改正する条例の制定について

9月定例会において入湯税の引下げ及び免除を求める陳情を採択したことにより、平成24年4月1日から入湯客のうち日帰りする者にかかる税額を150円から50円に引き下げることを認めました。



ビューさわた

行政の
今を



常任委員会

のうごき

総務|文教

重要文化的景観整備事業における受益者分担金徴収条例に関連して西三川笹川地区の現地を視察しました。



西三川笹川地区

12月定例会では19人の議員が登壇し、市の考えをいただきました。
一般質問での答弁要旨を各議員からの寄稿で掲載しています。



一般質問



ココが聞きたい!!

- 金子克己議員 4
- 市が関わる特養法人の統合は待機者解消に
- 松本正勝議員 5
- ◆新造船の基本設計について透明性に問題はないか
- 田中文夫議員 5
- ◆超高齢社会に対応する佐渡市の仕組みづくり
- 根岸勇雄議員 6
- ◆行政改革について
- 猪股文彦議員 6
- ◆佐渡空港はどうなるのか合併後8年間の結果責任を問う
- 若林直樹議員 7
- ◆TPPに対応できる農業政策が必要だ
- 中川直美議員 7
- ◆原発から市民を守り、深刻な暮らしを大切にする市政へ
- 小田純一議員 8
- ◆今後の市民病院の経営形態は
- 祝優雄議員 8
- ◆スタッフ全員が勝ち取った成果
- 村川四郎議員 9
- ◆先人歴史記念館、人間国宝館施設を
- 岩崎隆寿議員 9
- ◆応急危険度判定について
- 廣瀬擁議員 10
- ◆人口減少からの諸問題、就労人口と消費増加策は
- 加賀博昭議員 10
- ◆拓く64号の佐渡空港陳情のねつ造記事を正す
- 大桃一浩議員 11
- ◆職員の意識向上を図れ
- 金田淳一議員 11
- ◆成年後見センター設立を求める
- 本間千佳子議員 12
- ◆空き家対策はどうなっているのか
- 小杉邦男議員 12
- ◆原発事故での放射能被曝線量把握に万全を期せ
- 中村良夫議員 13
- ◆公民館・集落センターの改修助成「大好評で継続へ
- 近藤和義議員 13
- ◆免税軽油制度の継続実現「杜協」は佐渡に必要な法人

一般質問

市が関わる特養法人の 統合は待機者解消に

金子 克己 議員



【質問】 施設介護の最前線現場である特養の待機者が平成23年2月現在で426人となっている。施設介護を必要とする方、支える家族の方々の要望に応える対策として、特養法人統合で待機者解消・利用者の利便・介護レベルの向上・職員の不足対応と待遇改善・法人の強化による健全経営等の観点からも、市が関わる特養法人の統合を促進してはどうか。

会等で市全体の将来を見ずえた統合構想の必要性を指導している。今年度に入っでの施設長会議で、統合目標を決めるべきと、第一次として平成25年4月1日、第二次として平成27年4月1日をめどに定期的に会議を積み重ね、メリット等を検討するよう今後も促進し、支援していきたい。

【質問】 公共団体等で統合がなされた成果は。

【市長】 今までも統合について、法人を説得してきた。進まないことは残念である。人材の確保、基盤の安定で、これからの経営理念をしつかりし、市民福祉を支える組織体になるよう法人統合を支えていきたい。

【高年齢福祉課長】 平成20年度から特養関係者と意見交換会、先進地視察、合同研修

会等で市全体の将来を見ずえた統合構想の必要性を指導している。今年度に入っでの施設長会議で、統合目標を決めるべきと、第一次として平成25年4月1日、第二次として平成27年4月1日をめどに定期的に会議を積み重ね、メリット等を検討するよう今後も促進し、支援していきたい。

【高年齢福祉課長】 平成20年度から特養関係者と意見交換会、先進地視察、合同研修

会等で市全体の将来を見ずえた統合構想の必要性を指導している。今年度に入っでの施設長会議で、統合目標を決めるべきと、第一次として平成25年4月1日、第二次として平成27年4月1日をめどに定期的に会議を積み重ね、メリット等を検討するよう今後も促進し、支援していきたい。

以上専門的な福祉サービスが市民に提供ができていく。

※社会福祉法第109条とは：市町村に社会福祉協議会は一団体

【質問】 特養待機者で緊急性のある方々をどうとらえているのか。

【高年齢福祉課長】 特養待機者426人中、在宅と入院あわせて要介護度4と5の181人について緊急性があり、待機者全体の約4割ととらえている。

【質問】 介護度が2、3でも施設対応を求める方々がいることも事実である。どう考えているのか。

【市長】 待機者解消には、市高齢者福祉・介護保険事業計画の第四期計画をさらに進め、市民要望にこたえた

会等で市全体の将来を見ずえた統合構想の必要性を指導している。今年度に入っでの施設長会議で、統合目標を決めるべきと、第一次として平成25年4月1日、第二次として平成27年4月1日をめどに定期的に会議を積み重ね、メリット等を検討するよう今後も促進し、支援していきたい。